

SABO NEWS LETTER

第96号【発行日】平成21年1月7日(水)【発行】(社)全国治水砂防協会

目 次

1. 目次・行事予定	1
2. 国土交通省砂防部長より新年のご挨拶	2
3. (社)全国治水砂防協会理事長より新年のご挨拶	4

行 事 予 定

(国土交通省砂防部)

1/29 雪崩防砂シンポジウム(秋田県北秋田市)

(全国治水砂防協会)

2/26 理事会(シェーンバッハ・サボ「霧島」)

3/12 ~ 13 第49回砂防および地すべり防止講習会(シェーンバッハ・サボ「利根」)

ご質問、ご意見、ご感想、記事の詳細内容等、お問合せ先

社団法人 全国治水砂防協会

担当：岡本，阿部，野間

住所：〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-7-5 砂防会館内

電話：03-3261-8386 FAX：03-3261-5449 E-mail：kyokai@sabo.or.jp

砂防に関する最新情報は砂防協会ホームページをご覧ください。

<http://www.sabo.or.jp/>

会員の皆様へ

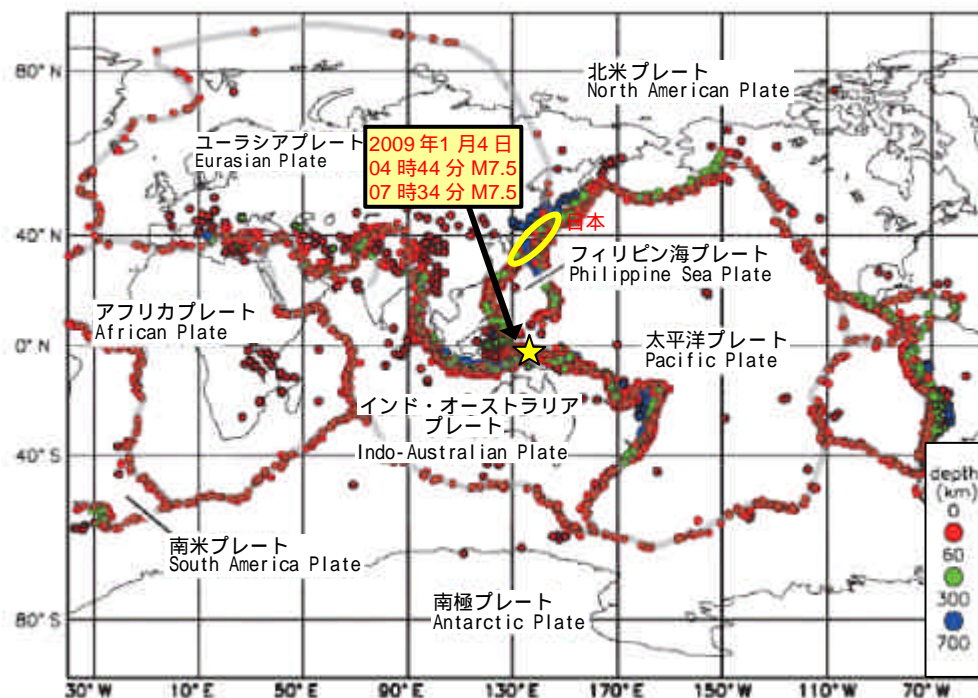
おましておめでとうございます。

年末年始は冬型の気圧配置が続き東京は晴れ。北海道、東北、北陸などは雪または曇りの天候が続きました。その中で、1月4日早朝ニューギニア島でマグニチュード7.5の強い地震が発生し我が国沿岸に最大で40cm程度の津波が押し寄せました。海岸地域の会員の皆様におかれましては海岸の監視など緊張が走った場面もあったと想像します。ご苦労様でございます。幸い人的被害がなく終息したので何よかったです。

今回発生したニューギニア付近をはじめ、太平洋を取り巻く日本、フィリピン、インドネシア、ニュージーランド、南北アメリカ大陸の西海岸、アリューシャン列島、カムチャッカ半島南岸、千島列島はプレートが衝突すること起因する世界最大の地震地帯であり火山地帯でもあります(下図参照)。今回の津波はこの一角で起こった地震が原因ですが、地球上の大陸を作ったプレートの潜り込み運動が原因で起こるものです。

昨年6月14日に発生し23名の死者・行方不明者を出した岩手・宮城内陸地震や、平成19年3月の能登半島地震、同年7月の中越沖地震、さらにさかのぼって平成16年の新潟県中越地震はいずれも内陸活断層起因の地震です。強震域は比較的狭いため被害はさほど大きくはありませんでした。しかし今後発生が懸念される東海、東南海、南海地震等のプレート起因型地震では強い揺れの範囲が広くまた、震源域が近海のため津波も大きく、甚大な被害が予想されています。十分注意が必要です。

今回のニューギニア付近での地震の震源と世界での過去の地震の震源分布図



(注)1998～2007年、マグニチュード5以上。

資料:アメリカ地質調査所の震源データをもとに気象庁において作成。

基図:平成20年版防災白書より

(次頁へ続く)

さて、本年は、昭和34年（1959年）9月名古屋市を中心とする中部地方を襲った伊勢湾台風災害から50年目に当たります。我が国における戦後最大級の災害（死者・行方不明者5,098人）です。この災害を受け、昭和35年に治山治水緊急措置法が公布され、砂防関係事業を含む防災関係事業の事業量、事業費を明示し、計画的に実施するようになりました（平成15年に閣議決定された社会資本整備重点計画に引き継がれております。）。また、昭和36年に災害対策基本法が公布され、災害発生時の避難勧告・指示などの権限を「市町村長」が持つことが明確化されました。防災対策の基本大系ができるきっかけとなりました。

年末にお知らせ致しました、砂防関係事業を含む2次補正及び来年度予算等の審議が行われる通常国会が5日から開会されました。昨年、災害を受けられた地域の復興がスムーズに行われるよう私共の役割を果たしていきたいと思います。

昨年6月の岩手・宮城県地震災害以降、豪雨災害もありましたが、幸い、その後の災害では犠牲者が出ておりません。今後もハード・ソフト対策により「犠牲者ゼロ」を続けていきたいと思います。ご協力をお願いいたします。

砂防部長 中野泰雄

新年のご挨拶

(社)全国治水砂防協会
理事長 大久保 駿

新年明けましておめでとうございます。皆様には清新な良き新年をお迎えのこと存じます。

昨年も砂防事業推進のため、そして砂防協会運営のため種々ご指導を頂きましたこと厚く御礼を申し上げます。

昨年末に編成されました2年度予算におきましては、長年続いてきた公共投資抑制を見直すべきだという意見が大きくなってきている中ですが、引き続きマイナス予算が組まれることになりました。

しかしながら、20年度第2次補正予算が組まれることになり、その中でいくらかでも砂防事業が進捗される事になります。

現在の状況は、昭和初期に世界を襲った大恐慌にも匹敵するといわれる事態だと言われていますが、この大恐慌はわが国にも波及し、企業倒産などで職を失った人たちが急増し農山村に集中し、農産物価格の低下などと相まって農山村を大変疲弊させたといわれます。その農山村を救うために、いわゆる「救農土木事業」が起されたことを思い出します。昭和7年のことです。農山村で行われる事が多い砂防事業はさまざまな理由で最適と言うことで、府県で実施する補助砂防事業に前年の6倍もの予算措置をし、そして府県への補助率の嵩上げもして各地の農山村で砂防事業が集中して行われました。

さまざまな理由というのは、一つは農山村に集中していた失業者に就業と収入の機会をつくりだすということです。もう一つは、土砂災害で困っている農山村を救うことができるということであったのです。砂防施設は、山間地のこと、用地費もそんなにかからず、材料があればかなりの部分を労力費として使えたのです。ましてや全国津々浦々に展開する事が出来、一石二鳥も三鳥もの効果があったのです。そして砂防事業が各地で大きく進展しました。その結果、災害の軽減が図られ、農山村が甦ること大きな貢献をすることになったのです。当時実施した砂防施設は、地域の安全の要として今も脈々とその効果を発揮し続け、働き続けているのです。後の時代に残された大きな遺産であると思います。

いままさに当時の状況を思い起こさせる状況になろうとしていると言われてますが、先人の知恵に学んで、災害防止や雇用促進、景気浮揚など広くその効果に眼を向け、農山村に都市に砂防事業を展開してはどうだろうか、そういう思いを巡らながら新年を迎えました。

私たちが砂防協会も、会員の皆様と連携・協力しながら砂防関係事業の促進を通じて「地域の安全と活力」を実現していくため、その使命を果たしていく所存であります。

会員の皆様には、本年も引き続き砂防関係事業の発展、砂防協会の運営にご指導賜りますようお願い申し上げます。